

各種申請等の記入の手引き
(排水設備指定業者)

〇〇工事店指定申請書

（宛先） 〇〇〇

年 月 日 ①

申請者 氏名又は名称 } ②
住 所 }
代 表 者 氏 名 }
T E L } ③
F A X }
電 子 メ ー ル ④

〇〇条例第〇条第〇項の規定による〇〇工事店の指定を受けたいので、〇〇規程・規則第〇条第〇項の規定に基づき、次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
⑤	⑤
事業の範囲	⑥

① ご記入ください

② 以下の区分に応じてご記入ください

・法人さま

登記簿謄本に記載の商号、本店の住所及び代表者氏名

・個人事業主さま

屋号（ない場合は本人の氏名）、住民票上の住所、本人の氏名

③ ご連絡のつく電話番号・FAX番号をご記入下さい。ご連絡のつく電話番号・FAX番号とは別にお客さま用の電話番号・FAX番号がある場合等、電話番号・FAX番号が複数ある場合には、併記の上、判別できるようにしてください

例：111-222-3333（連絡用）/111-444-5555（お客さま用）
666-777-8888（本店）/666-999-0000（支店・連絡用）
123-456-7890（自宅）/123-456-7891（店舗・お客さま用）

④ あればご記入ください

⑤ 登記簿謄本に記載されている代表者、取締役、監査役等の役員さまを全てご記入ください（法人さまのみ）

⑥ 「管工事業」、「給排水設備工事業」、「下水道工事業」といった排水設備に関する事業を行う者であることが確認できるものをご記入ください

(裏面)

事業所の名称	⑦
事業所の所在地	〒 ⑧
選任する責任技術者の氏名	責任技術者の登録番号
⑨	⑨

⑦ 事業の拠点となる事業所の名称をご記入ください

例：名水株式会社 中部支店

⑧ 事業の拠点となる事業所の住所をご記入ください

⑨ 選任する責任技術者全員の氏名、登録番号をご記入ください

第〇号様式（第〇条関係）

〇〇工事店指定申請書

（宛先）〇〇〇

年 月 日 ②

申請者	氏名又は名称	}	③
	住 所		
	代 表 者 氏 名		
	T E L	}	④
	F A X		
	電 子 メ ー ル		⑤

〇〇条例第〇条第〇項の規定による〇〇工事店の指定を受けたいので、〇〇規程・規則第〇条第〇項の規定に基づき、次のとおり申請します。

役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者）の氏名	
フリガナ 氏 名	フリガナ 氏 名
⑥	⑥
事業の範囲	⑦

- ① いずれかに○をご記入ください
- ② ご記入ください
- ③ 以下の区分に応じてご記入ください
- ・法人さま
登記簿謄本に記載の商号、本店の住所及び代表者氏名
 - ・個人事業主さま
屋号（ない場合は本人の氏名）、住民票上の住所、本人の氏名
- ④ ご連絡のつく電話番号・FAX番号をご記入下さい。ご連絡のつく電話番号・FAX番号とは別にお客さま用の電話番号・FAX番号がある場合等、電話番号・FAX番号が複数ある場合には、併記の上、判別できるようにしてください
- 例：111-222-3333（連絡用）/111-444-5555（お客さま用）
666-777-8888（本店）/666-999-0000（支店・連絡用）
123-456-7890（自宅）/123-456-7891（店舗・お客さま用）
- ⑤ あればご記入ください
- ⑥ 登記簿謄本に記載されている代表者、取締役、監査役等の役員さまを全てご記入ください（法人さまのみ）
- ⑦ 「管工事業」、「給排水設備工事業」、「下水道工事業」といった排水設備に関する事業を行う者であることが確認できるものをご記入ください

(裏面)

事業所の名称	⑧
事業所の所在地	〒 ⑨
選任する責任技術者の氏名	責任技術者の登録番号
⑩	⑩

⑧ 事業の拠点となる事業所の名称をご記入ください

例：名水株式会社 中部支店

⑨ 事業の拠点となる事業所の住所をご記入ください

⑩ 選任する責任技術者の氏名、登録番号をご記入ください

第○号様式（第○条関係）

誓 約 書

申請者、その代表者及び役員は、○○規程・規則第○条第○号○から○までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日 ①

申請者

(氏名又は名称)
(住 所)
(代表者の氏名)

} ②

(あて先) ○○○

① ご記入ください

② 以下の区分に応じてご記入ください

- ・ 法人さま

登記簿謄本に記載の商号、本店の住所及び代表者の署名

- ・ 個人事業主さま

屋号（ない場合は不要）、住民票上の住所、本人の署名

注 誓約書に押印は不要ですが、「代表者の氏名」の部分はご本人の署名（自署）である必要があります。スタンプ等による記名の場合、不受理となりますのでご注意ください

責 任 技 術 者 名 簿

申請者（氏名又は名称）①

年 月 日現在②

フリガナ 責任技術者の氏名	住所	登録番号	兼務状況
③	〒 ③	③	④ ☐
	〒		☐
	〒		☐
	〒		☐
	〒		☐
	〒		☐
	〒		☐

注 1 責任技術者は、事業所ごとに1名以上選任する必要があります。

2 選任する責任技術者が、愛知県内の事業所について兼任している場合は、「兼務状況」の□の中にㇿ印をつけてください。

責任技術者の兼任は、同一事業者内かつ県内の事業所での兼任に限ります。別事業者との兼任、あるいは同一事業者内であっても愛知県外の事業所との兼任は認められません。

① 以下の区分に応じてご記入ください

・法人さま

登記簿謄本に記載の商号

・個人事業主さま

屋号（ない場合は不要）、本人の氏名

② 記入してください

③ 選任している責任技術者全員の氏名・住所・登録番号をご記入下さい

④ 選任する責任技術者が、愛知県内の他の事業所と兼任している場合は、
☐の中にレ印をつけてください。

※兼任が認められるのは愛知県内にある同一事業者の事業所のみです。

第〇号様式（第〇条関係）

機 械 器 具 調 書

申請者（氏名又は名称）①

年 月 日現在 ②

種 別	名 称	型式、性能	数量	備 考
③	③	③	③	③

注 種別の欄には、「管の切断用の機械器具」、「管の加工用の機械器具」、「接合用の機械器具」、「測量用の機械器具」、「掘削用の機械器具」の別を記入してください。

① 以下の区分に応じてご記入ください

- ・法人さま

登記簿謄本に記載の商号

- ・個人事業主さま

屋号（ない場合は不要）、本人の氏名

② ご記入ください

③ 以下の区分に応じてご記入ください

- ・管の切断用の機械器具

パイプカッター等の管の切断用の機械器具

- ・管の加工用の機械器具

やすり、パイプねじ切り器等の管の加工用の機械器具

- ・接合用の機械器具

ガストーチ、パイプレンチ等の接合用の機械器具

- ・測量用の機械器具

レベル、巻き尺等の測量用の機械器具

- ・掘削用の機械器具

つるはし、ランマー等の掘削用の機械器具

第○号様式（第○条関係）

年 月 日 ①

申請者（氏名又は名称） ②

事業所の付近見取図

線 駅下車 バス・徒歩 分 ③

④

注 最寄りの駅から主な目標を入れてわかりやすく記入してください。

- ① ご記入ください
- ② 以下の区分に応じてご記入ください
 - ・ 法人さま
登記簿謄本に記載の商号
 - ・ 個人事業主さま
屋号（ない場合は不要）、本人の氏名
- ③ 最寄りの公共交通機関及びその駅等並びに最寄駅からの所要時間をご記入ください
- ④ 最寄り駅等からの地図をご記入ください。現地訪問や所在地確認のために用いますので、主な目標（施設名、交差点名、道路名等）を入れていただきますようお願いいたします

第○号様式（第○条関係）

〇〇工事店証再交付申請書

（あて先）〇〇〇

年 月 日 ①

申請者	（氏名又は名称）	} ②
	（住 所）	
	（代表者の氏名）	

〇〇工事店証の再交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 指定番号 第 号 ③

2 申請の理由

④

① ご記入ください

② 以下の区分に応じてご記入ください

法人さま

登記簿謄本に記載の商号、本店の住所及び代表者氏名

個人事業主さま

屋号（ない場合は不要）、住民票上の住所、本人の氏名

③ 指定番号をご記入ください

④ 再交付を申請する理由（例：汚損した・引っ越しの際に紛失した）をご記入ください

第〇号様式（第〇条関係）

〇〇工事店変更届

年 月 日 ①

（あて先） 〇〇〇

〇〇規程・規則第〇条第〇項の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	②		
住所	②		
フリガナ 代表者の氏名	②		
変更に係る事項	変更前	変更後	変更年月日
③	③	③	③

① ご記入ください

② 以下の区分に応じてご記入ください

- ・ 法人さま

登記簿謄本に記載の商号、本店の住所及び代表者氏名

- ・ 個人事業主さま

屋号（ない場合は不要）、住民票上の住所、本人の氏名

③ 変更に係る事項に応じてご記入ください。変更に係る事項は以下のとおりです

- ・ 組織形態の変更（例：合資会社→株式会社）※

- ・ 法人における役員の変更

- ・ 名称の変更（例：社名変更、個人事業主の氏の変更）※

- ・ 責任技術者の異動（責任技術者の選任、解任、交代）

- ・ 事業所の移転・住居表示の変更

- ・ 電話番号・FAX番号・電子メールアドレスの変更

※ 個人から法人・法人から個人の変更や、会社の合併により別法人となる場合、個人事業主さまの代替わり（例：親→子）については、一旦現在の指定を廃止し、指定を取り直していただく必要があります

注 変更に係る事項によって、添付書類が異なります。後日、確認のためにお電話をさせていただく場合がありますので、ご承知おきください

第〇号様式（第〇条関係）

廃止

〇〇工事店 休止 届 ①

再開

（あて先） 〇〇〇

年 月 日 ②

〇〇規程第〇条の規定に基づき、〇〇工事店の

廃止 ①
休止
再開

の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	③
住所	③
フリガナ 代表者の氏名	③
（廃止・休止・再開） の年月日	④
（廃止・休止・再開） の理由	⑤

- ① いずれかに○をご記入ください
- ② ご記入ください
- ③ 以下の区分に応じてご記入ください
- ・ 法人さま
登録簿謄本に記載の商号、本店の住所及び代表者氏名
 - ・ 個人事業主さま
屋号（ない場合は不要）、住民票上の住所、本人の氏名
- ④ 指定を廃止し、休止し、又は再開する日をご記入ください
- ⑤ 理由をご記入ください。
- 例)
- ・ 廃止の場合：廃業したため
責任技術者が不在となったため
 - ・ 休止の場合：長期入院のため
 - ・ 再開の場合：病気が完治したため

注 廃止・休止の場合には、指定証をご返納ください。紛失等により返納ができない場合には、理由欄に返納できない理由も明記してください。後日、確認のためにお電話をさせていただく場合があります